

JFM地方財政セミナー R1.8.28

# 宇城市における公会計改革と 公共施設マネジメントの取組事例

熊本県宇城市

総務部次長兼市長政策室長 天川 竜治

# わが市の家計簿

— 監査法人によるバランスシートから —

梅雨本番。皆さまにはご健勝にてお暮らしのことと存じます。

高温多湿の不快な季節ではありますが、雨に濡れる色とりどりの紫陽花は気分を安らげてくれます。

さて、先般、私の公約のひとつであります、監査法人による監査を実施いたしました。これは、「新市の家計簿（バランスシート＝貸借対照表）を作成して、市の財政の実態を明確にする」ためのもので、市の実情を市民の皆さまに報告し、理解していただいたうえで、市政の展開を図っていきいたいという考えによるものです。

詳しい結果は次回にお知らせすることにし、結論のみ申し上げますと、「極めて悪い財政状況である」ということです。



宇城市長  
阿曾田 清

市町村のランク付けから言いますと、5段階（A、B、C、D、E）評価で最低ランクの「E」という報告であり、「今までそれぞれの自治体が体力以上に投資してきたことが原因である」とのことでした。通常2対1程度であるべき正味資産と負債が1対1の割合になっており、債務超過寸前ということであります。バランスシートは、宇城市としては発足後まだ間もないため、旧5町の平成15年度決算をもとに作成いたしました。16年度はさらに悪化していると考えべきでしょう。

将来、子や孫に負債・負担を残さないように、投資を抑制し、費用の削減を検討しなければなりません。

そのためには、知恵とアイデアを活かした政策を展開する必要があります。

市民の皆さまからもいい知恵とアイデアを提案いただきたく存じます。私も発想の転換と思い切った改革を断行して、市民の皆さまに喜んでいただけるよう頑張ってお参ります。



# バランスシート他市比較(一人当たり)

平成15年度住民一人当たりバランスシート (単位:千円)

	宇城市	H市
有形固定資産	1,086	1,406
投資等	146	81
流動資産	67	47
資産合計	1,300	1,535
地方債	519	456
退職給与引当金	123	59
負債合計	642	516
正味資産	657	1,019
負債・正味資産合計	1,300	1,535
人口(人)	64,395	60,053
面積(km <sup>2</sup> )	188.5	117.6



# 将来バランスシートと具体的改革策

バランスシート(平成15年度)

資産 83,695 百万円	負債 41,364 百万円
	純資産 42,331 百万円



バランスシート(平成26年度)

資産 79,241 百万円	負債 32,428 百万円
	純資産 46,813 百万円

<改革項目の設定(一部抜粋)>

- ①平成26年度にかけて人件費総額を20%程度削減
- ②事務事業の見直し、施設の統廃合などにより、物件費を毎年2,500万円削減
- ③扶助費の内容を見直し、毎年2,000万円削減

- ④一部事務組合の効率化等により、補助費等を平成21年度までに毎年4,000万円削減
- ⑤特別会計の財政健全化などにより、繰出金を毎年4,000万円削減する。
- ⑥受益者負担の見直し、新たな財源の発掘により、毎年1,100万円ずつ歳入額を上乗せする。

# 宇城市普通会計貸借対照表

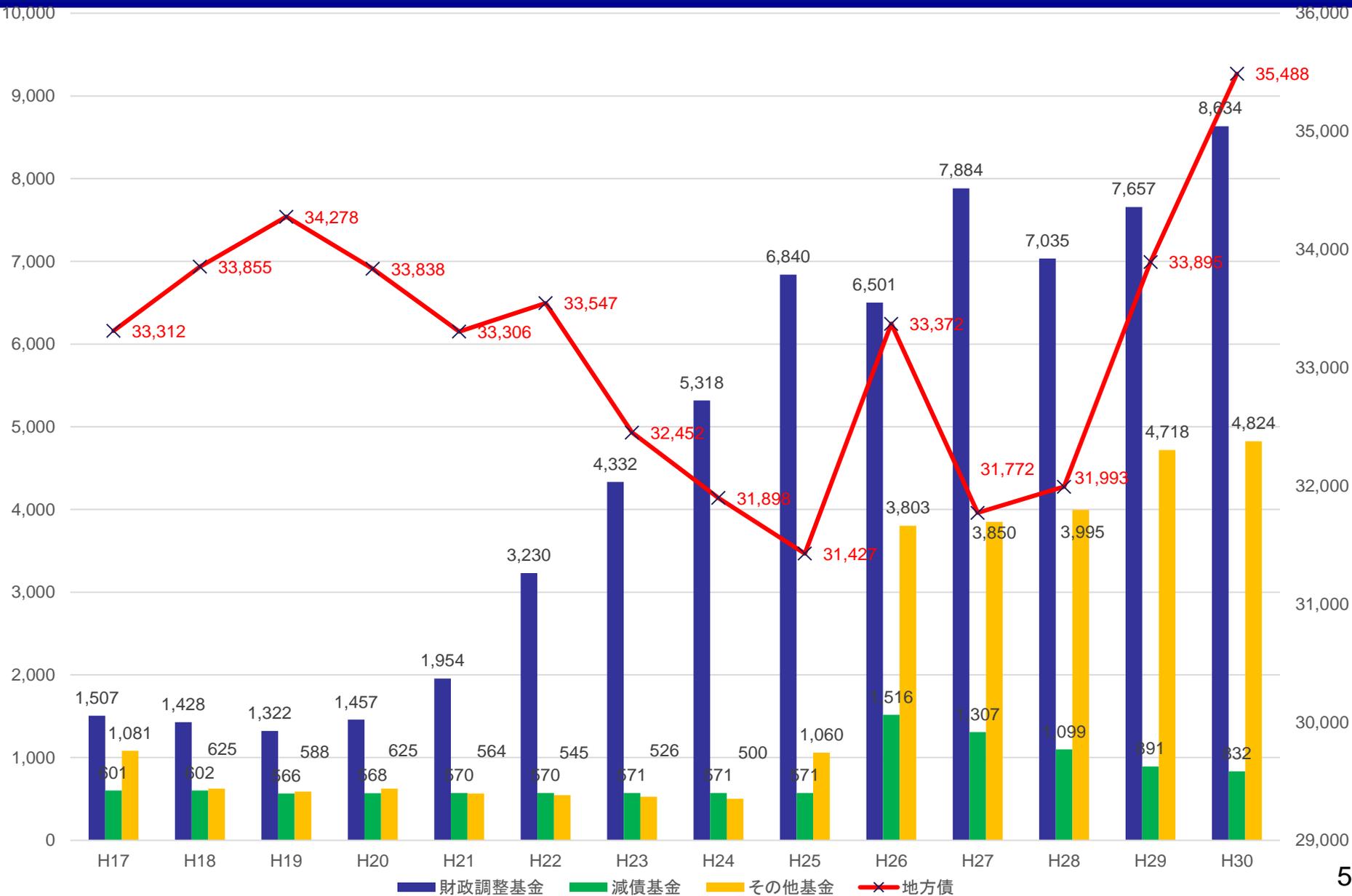
## ○普通会計貸借対照表

(単位:百万円)

借方【将来世代に引き継ぐ社会資本】				貸方【将来世代の負担】			
資産の部	平成27年度	平成17年度	増減額	負債の部	平成27年度	平成17年度	増減額
<b>1 公共資産</b>	<b>88,280</b>	<b>86,550</b>	<b>1,730</b>	<b>1 固定負債</b>	<b>32,878</b>	<b>37,025</b>	<b>△ 4,147</b>
(1)有形固定資産	87,766	85,624	2,142	(1)地方債	27,912	30,685	△ 2,773
(2)売却可能資産	514	926	△ 412	(2)長期未払金	695	0	695
<b>2 投資等</b>	<b>11,157</b>	<b>7,966</b>	<b>3,191</b>	(3)退職手当引当金	4,271	6,340	△ 2,069
(1)投資及び出資金	6,786	6,305	481	<b>2 流動負債</b>	<b>4,192</b>	<b>2,959</b>	<b>1,233</b>
(2)貸付金	181	200	△ 19	(1)翌年度償還予定地方債	3,861	2,627	1,234
(3)特定目的基金	3,850	1,081	2,769	(2)未払金	100	0	100
(4)長期延滞債権	393	500	△ 107	(3)賞与引当金	231	332	△ 101
(5)回収不能見込額	△ 53	△ 120	67	<b>負債合計</b>	<b>37,070</b>	<b>39,984</b>	<b>△ 2,914</b>
<b>3 流動資産</b>	<b>10,836</b>	<b>3,201</b>	<b>7,635</b>	【現世代までの負担や国県からの補助金】			
(1)現金預金	10,773	3,081	7,692	<b>純資産の部</b>	<b>平成27年度</b>	<b>平成17年度</b>	<b>増減額</b>
(2)未収金	63	120	△ 57	<b>純資産合計</b>	<b>73,203</b>	<b>57,733</b>	<b>15,470</b>
<b>資産合計</b>	<b>110,273</b>	<b>97,717</b>	<b>12,556</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>110,273</b>	<b>97,717</b>	<b>12,556</b>



# 宇城市基金・地方債推移







# 平成29年度中における財務書類等の活用状況

(単位: 団体)

区分	都道府県		市区町村		指定都市		指定都市を除く市区町村		合計	
	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
財務書類等の情報を基に、各種指標の分析を行った	13	(27.7%)	570	(32.7%)	13	(65.0%)	557	(32.4%)	583	(32.6%)
施設別・事業別の行政コスト計算書を作成した	2	(4.3%)	36	(2.1%)	4	(20.0%)	32	(1.9%)	38	(2.1%)
財務書類や固定資産台帳の情報を公共施設等総合管理計画又は個別施設計画に反映するなど、公共施設の適正管理に活用した	0	(0.0%)	83	(4.8%)	1	(5.0%)	82	(4.8%)	83	(4.6%)
決算審査の補足資料とするなど、議会における説明資料として活用した	8	(17.0%)	122	(7.0%)	8	(40.0%)	114	(6.6%)	130	(7.3%)
簡易に要約した財務書類を作成するなどし、住民に分かりやすく財政状況を説明した	32	(68.1%)	334	(19.2%)	15	(75.0%)	319	(18.5%)	366	(20.5%)
財務書類等の情報を基に、市場公募債の説明会において財政状況を説明した	6	(12.8%)	6	(0.3%)	4	(20.0%)	2	(0.1%)	12	(0.7%)
上記以外の活用	1	(2.1%)	33	(1.9%)	1	(5.0%)	32	(1.9%)	34	(1.9%)

注) %表示については、1,788 団体（都道府県 47 団体、市区町村 1,741 団体、指定都市 20 団体、指定都市を除く市区町村 1,721 団体）を分母として計算。

出典: 平成30年7月23日 総務省 統一的な基準による財務書類の整備状況等調査

(平成30年3月31日時点)



# 地方公会計の推進に関する研究会報告書

地方公会計の推進に関する研究会

報告書

(平成30年度)

平成31年3月

総務省自治財政局財務調査課

## 検討内容

(1) セグメント分析の手法に関する検討

(2) 財務書類等から得られる指標の検証等

(3) 公会計情報の収集・比較可能な形による公表

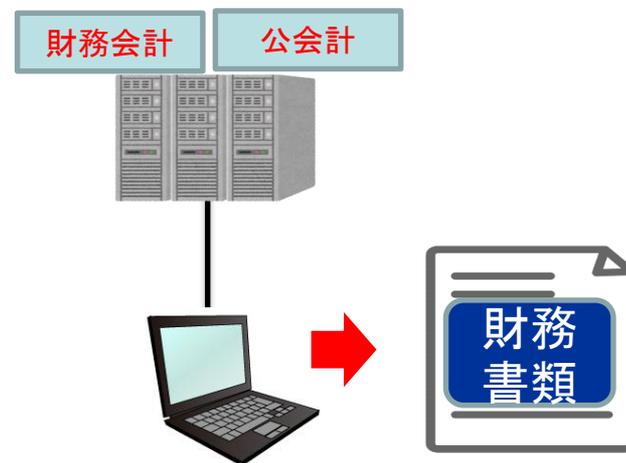
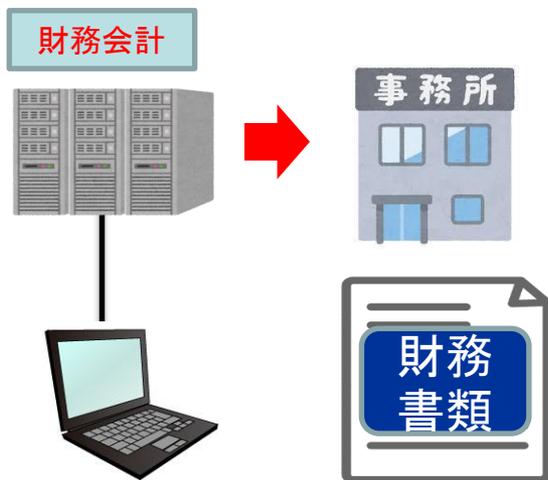
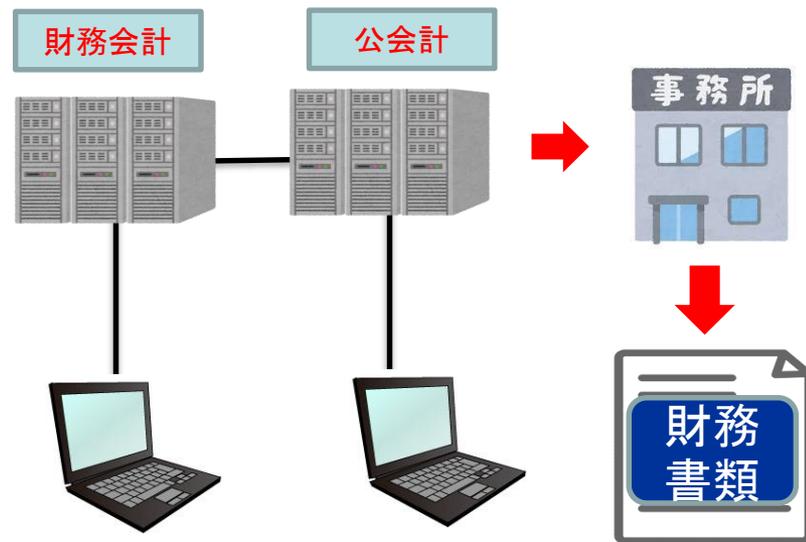
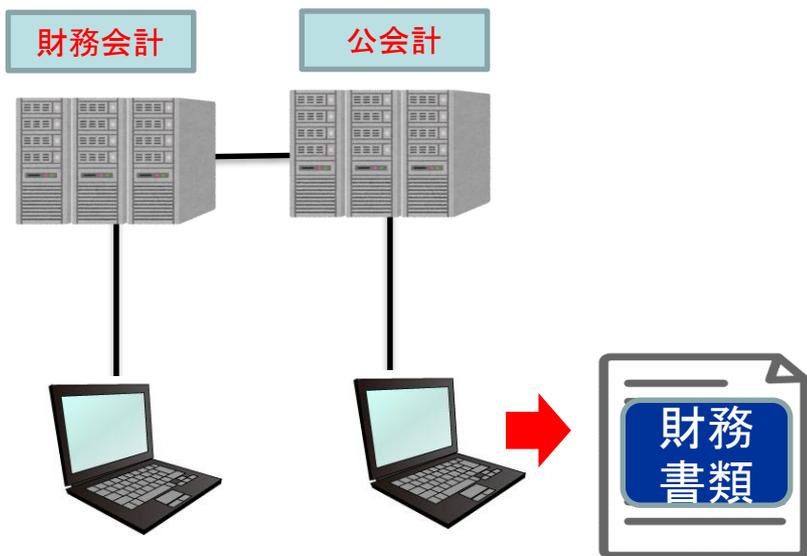
# 地方公会計に係る業務効率化

地方公会計の取組が一層推進されるためには、地方公会計に係る業務効率化の方策についても検討が必要である。

例えば、財務書類等作成業務における効果的なIT活用策として、**財務会計システムと一体的な地方公会計システムを導入**することにより、予算執行時に**自動的に仕訳変換**をする仕組みを構築することや、あらかじめ**歳出科目と勘定科目の紐付け**を行うことにより、期末一括仕訳における確認作業を軽減することも可能と考えられる。

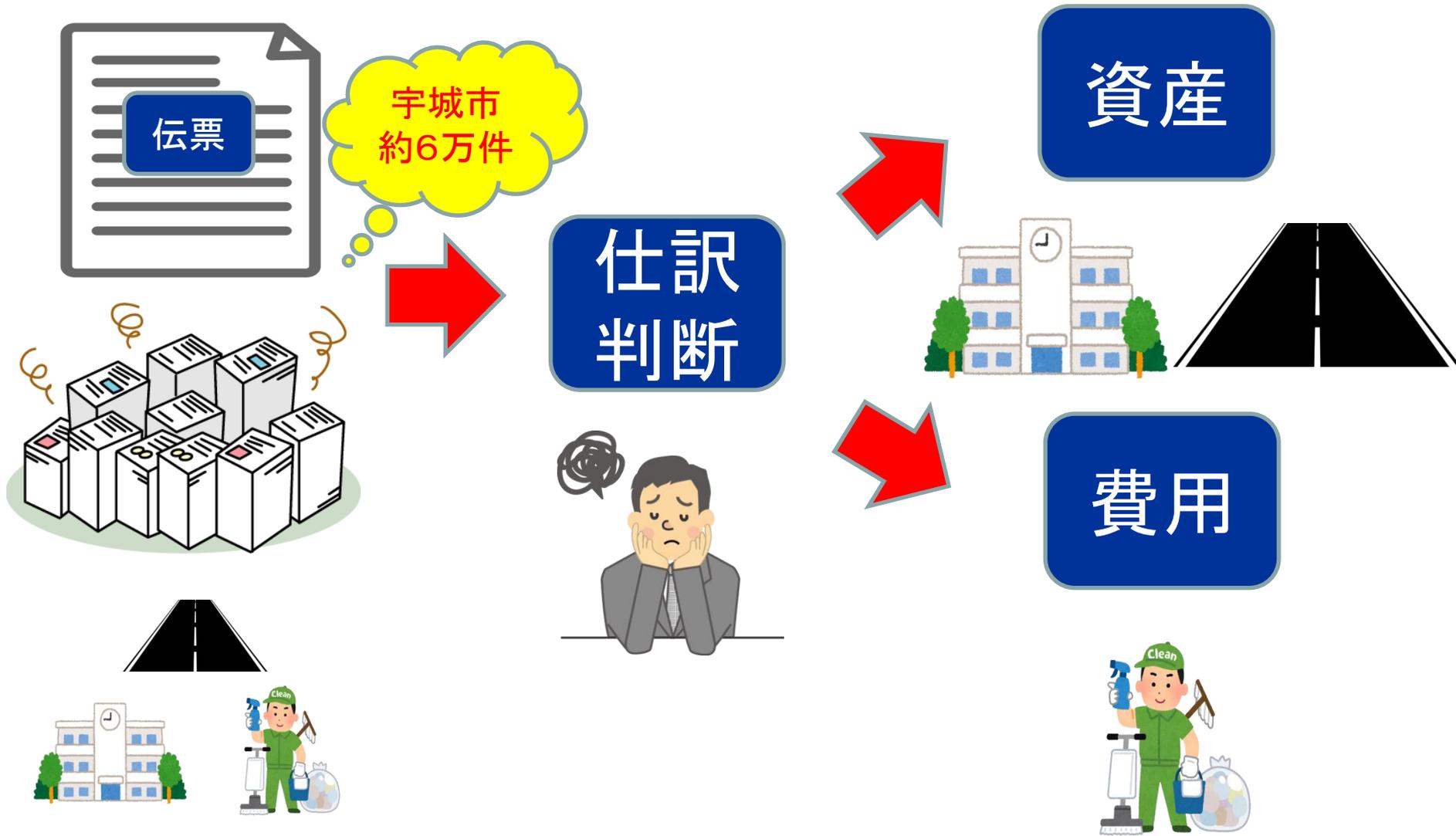


# 地方公会計システム





# 仕訳：期末一括仕訳





# 仕訳：日々仕訳（都度仕訳）





# 予算科目：仕訳意識

宇城市  
予算科目

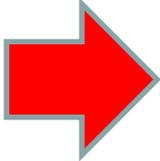
節15  
工事請  
負費

財政課で  
細節・細細  
節等設定

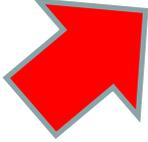
資産

細節：1  
工事請負費  
細細節：1  
事業用資産  
(建物)  
説明：  
〇〇学校建  
設費

説明：  
〇〇学校  
建設費

仕訳に対応  
した科目



費用

細節：1  
工事請負費  
細細節：11  
資産形成外  
(その他)  
説明：  
〇〇解体費  
費

説明：  
〇〇解体  
費






# 平成28年度宇城市一般会計予算書

13 委託料	97,020	一般業務委託料（単年度）	
		登記業務委託料	4,900
		不動産鑑定業務委託料	3,000
		積算システム移行業務委託料	120
		建設業務委託料	
		インフラ資産（工作物）	
		測量設計業務委託料	52,000
		インフラ資産（土地付随）	
		不動産鑑定業務委託料	3,500
		登記業務委託料	7,500
		インフラ資産（建設仮勘定）	
		工事監理業務委託料	20,000
		積算資料修正作成業務委託料	5,000

（出典：平成28年度一般会計当初予算書抜粋）



# 支出負担行為入力画面

執行システム - Ver001.008.003.002 Build\_20160616 - 総合行政システム - Login\_CAS

支出負担行為書作成

伝票読込

会計年度 平成28年度 歳出連携

担当者 天川 竜治

所属 0110060010 契約検査課契約管理室 子定予算詳細 節 説明

事業内容 358 公用事業管理費 子定記当済額 3,564,000 3,564,000

会計 001 一般会計 現年度 子定執行済額 2,000,000 2,000,000

款/項/目 002 001 005 財産管理費 子定記当残額 1,564,000 1,564,000

節/細節 18 2 機械器具購入費 重要備品(50) 執行率 56.117 56.117

説明 3

明細番号 21688

連名合計

負担行為額 1,000,000

摘要 自動車購入費 支払区分 資金前渡者

物品取込 積算取込 ※積算は30文字×5桁以内 支払方法

帳票種別 支出負担行為 BS

区分 債権者 相手先b 8105650 口座連番 0

住所 金融機関

支店

名称

口座種別

口座b

肩書 店長 代表者

備考

名義人

負担行為額 1,000,000

消費税

担当者は事業、節、細節、説明をプルダウンで入力

実は、説明単位でBS、PLの区分入力は不要



# 支出命令(仕訳)

## 変更点 (2) ①

複式仕訳と取得金額を「T フォーム」で表示

支出命令書の確定がされるまで  
プレビュー画面では「非表示」の状態

※支出伝票確定(印刷)時のイメージ

借方勘定	金額	貸方勘定
BS 物品	1,000,000	CF 公共施設等 整備費支出

別表第4  
平成28年度  
現年度  
通常社

### 支出命令書

会計管理者	会計課長	支所長 支所長	会計員
/	/	/	/

市長	副市長	教育長	主管課長	主管課長	支所長	主管課長	課長	財政課長 支所長
/	/	/	/	/	/	/	/	/

発 行 日	平成28年 4月 1日	主 管 課	財政課野分管理係	発 行 者	田代 貴博
年 度	平成28年度	機能区分	現年度	負担行先	L 000,000
会 計	一般会計	支出科目		支出金額	L 000,000
款	雑費	支出区分		支出額	0
項	雑費管理費	支出区分	通常社	支払期日	
目	雑費管理費	支払期日			
事 業	公共施設管理費				
種・種別	備品購入費	備品購入費			
種・区分	備品購入費 (50万以上)	自動車購入費			
請求金額	¥1,000,000			控 除 額	0
				割引金額	L 000,000

税 額 プレ給付税率① L 000,000円×10% (ベース)  
21000

支 払 先	支 払 金 額	支 払 方 法	記 号 別
支 払 先	支 払 金 額	支 払 方 法	記 号 別
支 払 先	支 払 金 額	支 払 方 法	記 号 別

平成市長 様  
上記の金額を請求します。  
平成 年 月 日 (印)

平城市会計管理者 様  
上記の金額を徴収しました。  
平成 年 月 日 (印)

全額控除 様  
上記の金額を支払ってください。  
平城市会計管理者

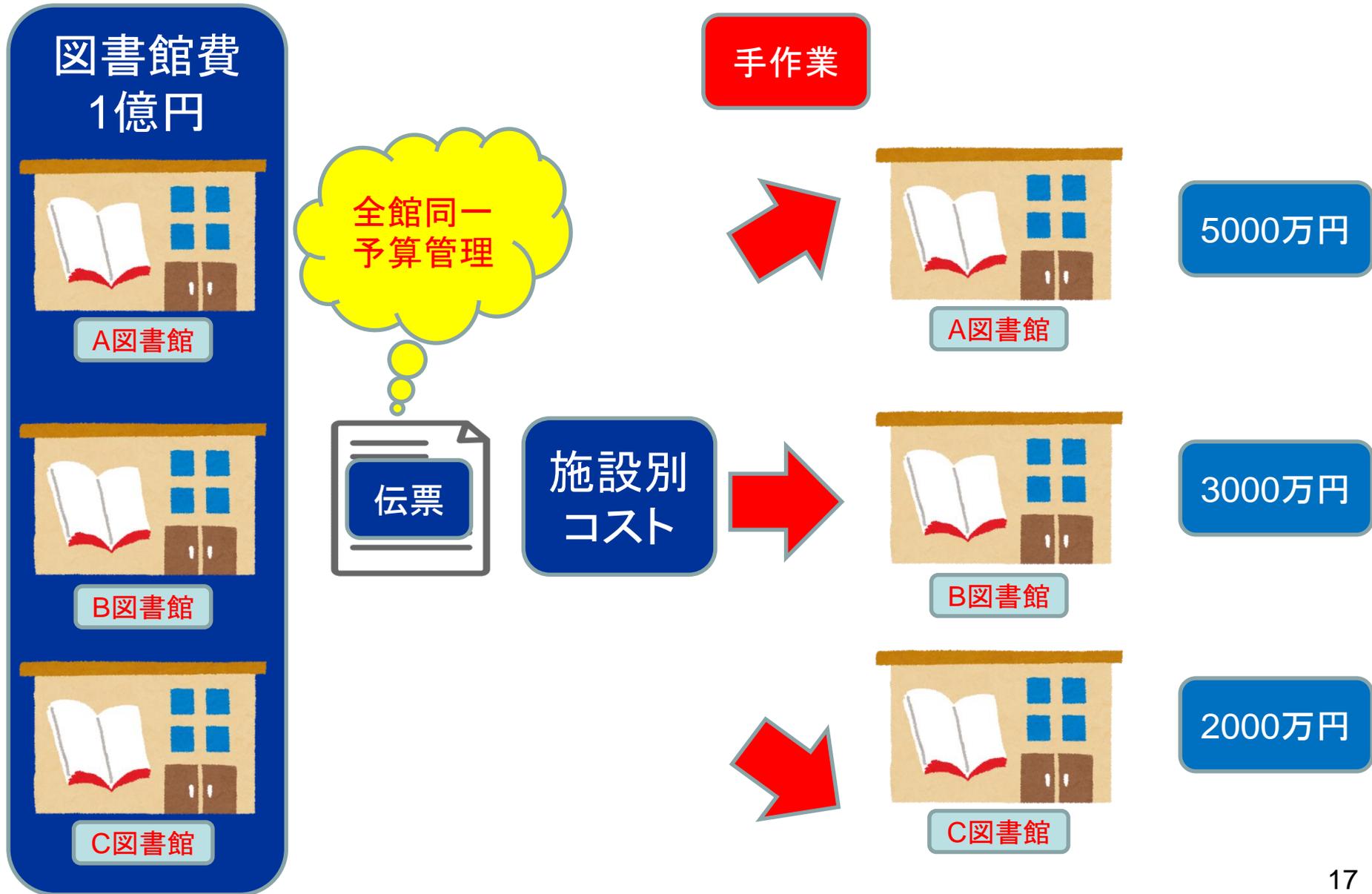
支 払 員 入 力 欄 合 支 払 印

〇 K

仕訳



# 施設別・事業別コスト





# 施設別・事業別コスト：宇城市

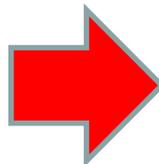
各館別  
予算管理

自動

A図書館



施設別  
コスト



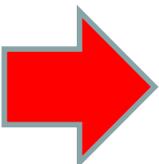
A図書館

5000万円

B図書館



施設別  
コスト



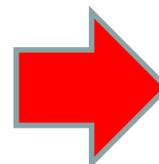
B図書館

3000万円

C図書館



施設別  
コスト



C図書館

2000万円



# 宇城市財務会計システム歳出事業管理

款	款名称	項	項名称	目	目名称	事業連番	事業名称
9	教育費	5	社会教育費	5	図書館費	200	図書館一般経費
9	教育費	5	社会教育費	5	図書館費	202	図書館運営委員会経費
9	教育費	5	社会教育費	5	図書館費	203	松橋図書館施設管理経費
9	教育費	5	社会教育費	5	図書館費	204	三角図書館施設管理経費
9	教育費	5	社会教育費	5	図書館費	205	小川図書館施設管理経費
9	教育費	5	社会教育費	5	図書館費	206	不知火図書館施設管理経費
9	教育費	5	社会教育費	5	図書館費	207	豊野図書館施設管理経費
9	教育費	5	社会教育費	5	図書館費	1051	図書館職員人件費
9	教育費	5	社会教育費	5	図書館費	1143	図書館建設経費
9	教育費	5	社会教育費	5	図書館費	1230	移動図書館事業費

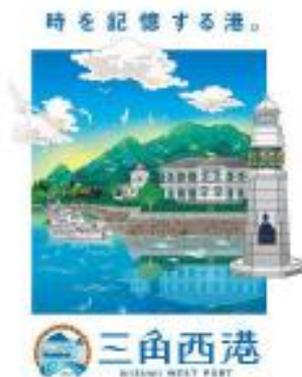
(出典:宇城市財務会計より筆者作成)



# 宇城市公共施設等総合管理計画

## 宇城市公共施設等総合管理計画

～ 「あれば便利」から「賢く使う」へ ～



- 本計画の計画期間は、平成27年度から平成36年度までの10年間とします。
- 進行管理として、建物等の公共施設に関しては、「公共施設の見直し方針」において、見直し期間の目標年度を平成31年度としています。
- インフラ施設に関しては、それぞれが策定している施設の長寿命化計画などにおいて、適切な管理に努めます。



平成27年9月  
熊本県宇城市



# 施設別管理運営方針

## □施設別管理運営方針方向性一覧

\* 朱書き部分は、変更・追記した箇所。

施設群	No.	名称	地区	所管	耐震	方向性	備 考
庁舎		基本方針	行政サービスの拠点として本庁の他、旧4町に機能を残す。 【留意事項】*事務の委託、空スペースの貸付など、より効率的・効果的な利用を検討する。 *施設利用の効率化を図るため、管内の他施設との機能集約を推進し複合化を検討する。				
	1	宇城市役所	松橋	総務		現状維持	現状維持とするが、施設の効率的管理運営に努める。
	2	宇城市三角支所	三角	支所		現状維持	現状維持とするが、施設の効率的管理運営に努める。
	3	宇城市不知火支所	不知火	支所		検討	公民館、老人福祉センターとの複合化（機能移転）を検討し、併せて、既存施設の有効利用を検討する。
	4	宇城市小川支所	小川	支所	×	複合化	老朽・耐震不足施設のため、機能をラポートへ移転し複合化する。（H26.9に複合化済み）併せて、現庁舎のあり方を検討する。
	5	宇城市豊野支所	豊野	支所		複合化	豊野図書館機能の集約を目指す。
	6	宇城市松合出張所	不知火	支所	×	検討	窓口機能の民営委託を目指し、集会施設機能については、松合地域の公共施設として総合的に検討する。
保健センター		基本方針	一定の保健活動の場として、地域間の統合を行うとともに、他の施設と統合し汎用性の高い施設において保健指導等を行う。				
	1	三角保健センター	三角	健福		検討	三角老人福祉センター機能の集約を検討する。
		(不知火老人福祉センター)	不知火	健福			*（参考）不知火老人福祉センター2Fの一部を占有し保健事業を実施している。
	2	宇城市保健福祉センター	松橋	健福		検討	小川・豊野との統合を目指し、不知火との統合も検討する。
	3	小川保健センター	小川	健福		複合化	小川総合福祉センター機能を含んだ施設として複合化を目指す。
4	豊野保健センター	豊野	健福		用途変更	図書館（室）への用途変更を目指す。保健センター機能については、市保健福祉センターへ機能移転する。	
福祉センター		基本方針	地域福祉サービスの提供の場として地域間の統合を行うとともに、他の施設と統合し汎用性の高い施設において地域福祉サービスの提供を行う。 【留意事項】*現在、指定管理者制度による運営を行っているが、より効率的・効果的な運営を検討する。 *施設の老朽度合いの高いものについて、他施設へ機能移転・複合化を検討する。				
	①	三角老人福祉センター	三角	健福		検討	老朽施設のため、三角保健センターへの機能移転等の代替案を検討する。
	②	不知火老人福祉センター	不知火	健福		検討	支所、公民館との複合化を検討する。
	③	松橋老人福祉センター	松橋	健福		検討	市社会福祉協議会の移転先として検討する。



# 宇城市立図書館



豊野図書館



三角図書館



不知火(中央)図書館



小川図書館



松橋図書館



# 施設別財務書類 図書館

## 施設別行政コスト計算書

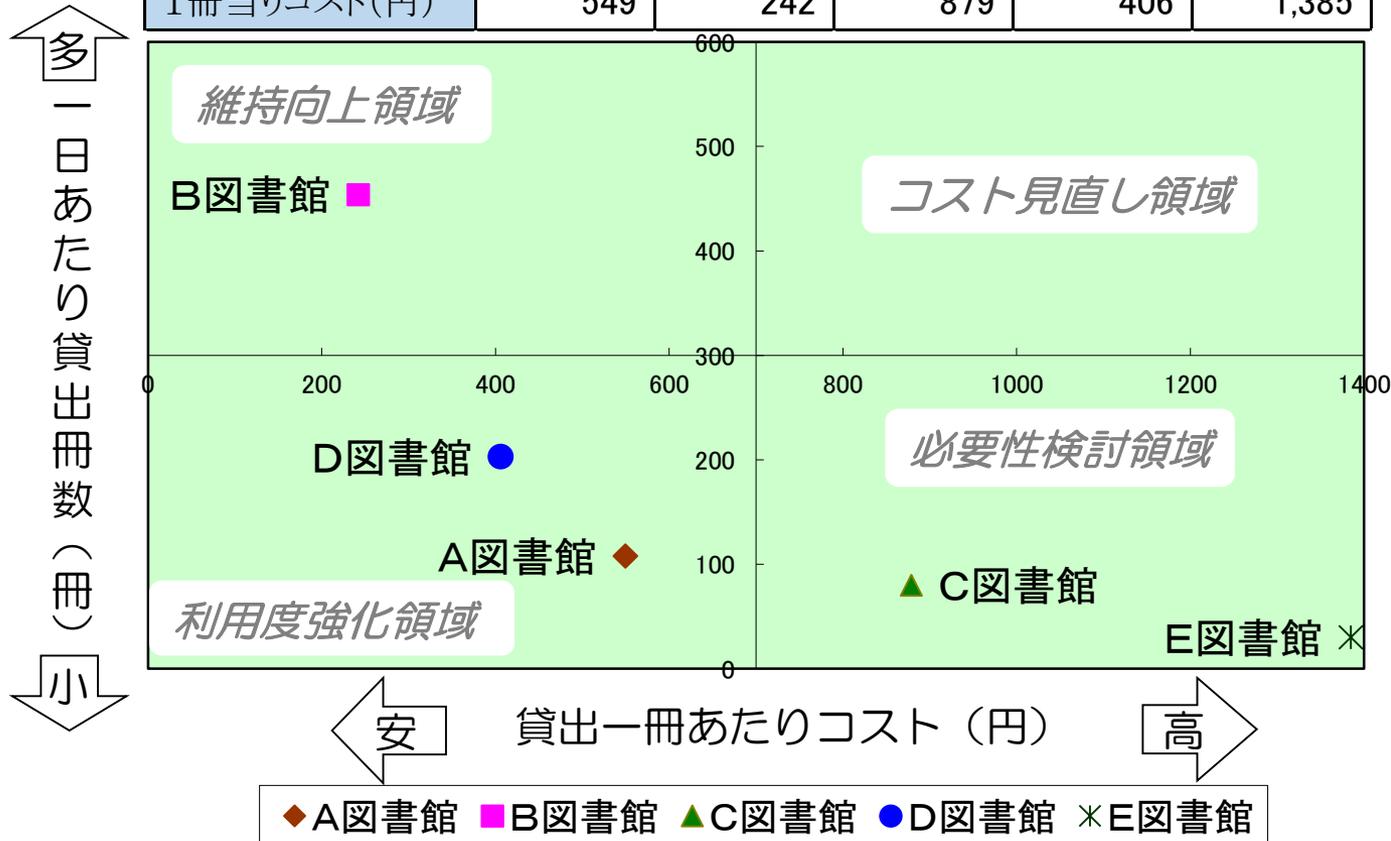
(単位:千円)

施設名称	A図書館	B図書館	C図書館	D図書館	E図書館
<b>【行政コスト】</b>					
人件費	14,475	13,139	13,421	15,209	8,592
退職手当コスト	1,080	585	1,080	1,170	540
委託料	495	1,525	1,713	1,445	565
需用費	1,759	5,336	3,205	2,745	1,641
減価償却費	74	11,581	1,920	4,336	1,210
その他	3,780	7,910	4,458	5,151	2,521
<b>行政コスト合計</b>	<b>21,663</b>	<b>40,076</b>	<b>25,797</b>	<b>30,056</b>	<b>15,069</b>
<b>【収入】</b>					
その他		4			
<b>収入合計</b>		<b>4</b>			



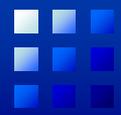
# 施設別分布グラフによる評価分析

	A図書館	B図書館	C図書館	D図書館	E図書館
蔵書数	27,299	72,813	39,767	40,273	8,573
貸出冊数	39,433	165,827	29,362	74,004	10,883
行政コスト(千円)	21,663	40,076	25,797	30,056	15,069
1日あたり貸出冊数	108	454	80	203	30
1冊当たりコスト(円)	549	242	879	406	1,385



# 宇城市立中央図書館豊野分館





# 旧松橋図書館

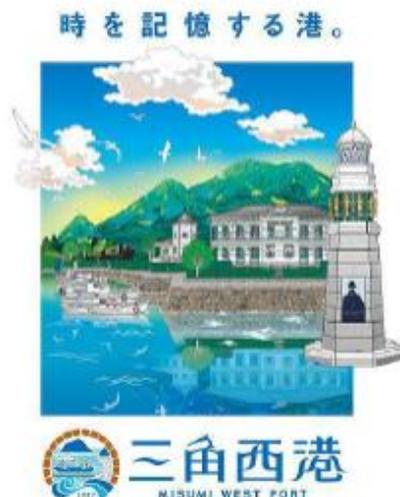




# 宇城市公共施設等総合管理計画(改訂版)

宇城市公共施設等総合管理計画(改訂版)

～ 3つの柱 《質》 《量》 《コスト》 を基軸としたマネジメント ～



平成30年6月改訂  
熊本県宇城市

- 本計画の計画期間は、平成27年度から平成66年度までの40年間とします。
- 本計画の初版策定後、二年以上が経過している点や**固定資産台帳を整備**したこともあり、各項目も数値などを更新。
- 平成28年4月に発生した**熊本地震により甚大な被害**を受けた経験を踏まえ、防災機能や耐震化など安全性の強化や防災活動拠点の位置づけに留意する必要がある。



# 宇城市立公民館



豊野公民館

小川公民館



不知火(中央)公民館



三角公民館

松橋公民館





# 防災コミュニティ施設

防災コミュニティ施設の建設規模については、第一に防災面を考慮し、人口比率及び推移による避難者の想定と現行の指定避難所の状況、地域性(地理的条件)に応じ、第二にコミュニティとして複合施設(公民館・老人福祉センターなど多種多様な用途、機能を持つ)におけるコンパクト化を目指します。

また、周辺施設や現行施設の稼働状況なども重要な指標として活用します。

新施設名	人口(2015年)	面積	既存施設名	面積	稼働率	備考
三角防災拠点センター	8,030人	1,220㎡	三角センター (三角公民館)	2,981㎡	11.8%	解体【築45年】
不知火防災拠点センター	9,106人	950㎡	中央公民館	2,395㎡	16.7%	解体【築35年】
松橋防災拠点センター東・西	26,169人	1,986㎡ 1,441㎡	松橋公民館	648㎡	15.3%	解体【築33年】
小川防災拠点センター	13,174人	1,499㎡	ラポート (小川公民館)	4,863㎡	18.2%	【築19年】
豊野防災拠点センター	4,472人	957㎡	豊野公民館	1,623㎡	6.1%	解体【築35年】



# 解体済・解体予定施設

- ◆三角地区 三角センター、三角生涯学習センター、三角老人福祉センター
- ◆不知火地区 中央(不知火)公民館、老人福祉センター
- ◆松橋地区 松橋公民館
- ◆小川地区 旧小川支所、小川地区コミュニティセンター、地域福祉センター
- ◆豊野地区 豊野公民館、豊野老人福祉センター



# 宇城市防災拠点センター



三角防災拠点センター



不知火防災拠点センター



松橋防災拠点センター東



松橋防災拠点センター西



小川防災拠点センター



豊野防災拠点センター



# 不知火防災拠点センター



中央公民館をリフォームと耐震機能を向上(2,395m<sup>2</sup>)

リフォーム費用

7億円(m<sup>2</sup>当り29万円)

耐震機能

1億円



不知火防災拠点センター  
新築(950m<sup>2</sup>)

新築

4億円(m<sup>2</sup>当り40万円)



# 固定資産台帳(※2)の整備状況

(単位:団体)

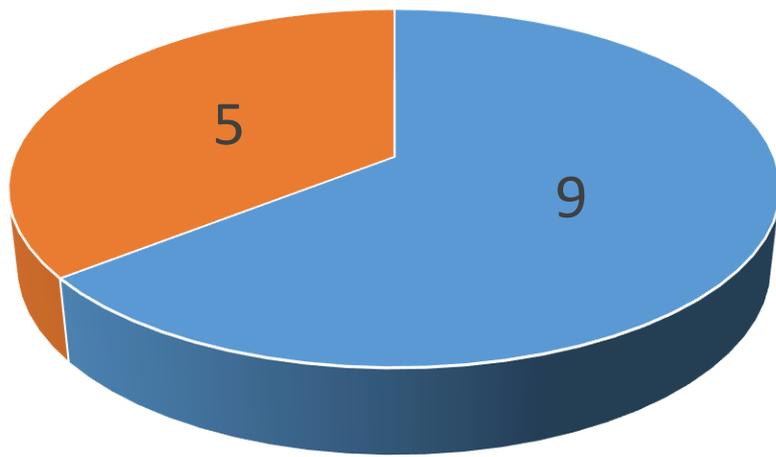
整備状況	都道府県		市区町村		指定都市		指定都市除く 市区町村		合計	
	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
整備済み	43	(91.5%)	1,661	(95.4%)	19	(95.0%)	1,642	(95.4%)	1,704	(95.3%)
整備中	4	(8.5%)	80	(4.6%)	1	(5.0%)	79	(4.6%)	84	(4.7%)
未整備	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
合計	47	(100.0%)	1,741	(100.0%)	20	(100.0%)	1,721	(100.0%)	1,788	(100.0%)

※2 固定資産を、その取得から除売却処分に至るまで、その経緯を個々の資産ごとに管理するための帳簿であり、所有する全ての固定資産(道路、公園、学校、公民館等)について、取得価額、耐用年数等のデータを網羅的に記載したもの。



# 固定資産台帳の更新作業

## 固定資産更新業務



■ 委託 ■ 自前

### 委託の範囲

(登録、除却など更新作業をどこまで委託しているのか)

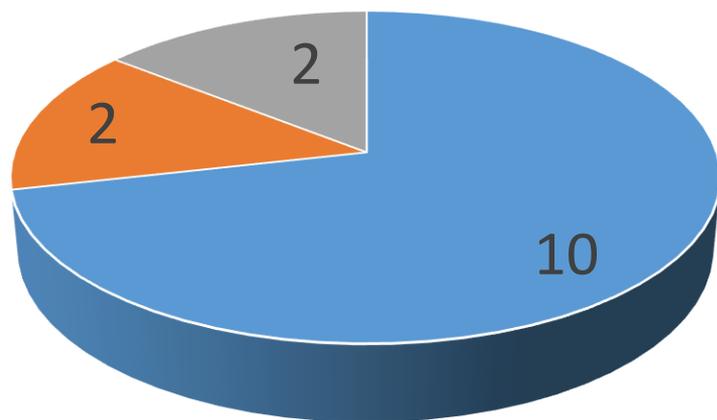
- 財務会計システムから情報抽出(固定資産台帳へ反映するかの判断も含む)を財政課担当職員が行い、固定資産台帳への登録、除却を委託。(明細表などの作成も委託に含む)
- 各課の固定資産の異動データの照合。減価償却計算。財務書類への固定資産台帳の連携。
- 有償の資本的支出と修繕費の区分に係る資産増減を自前で職員が登録。伝票データに記載のない無償所管換等(寄附、無償譲渡、交換等)の登録、複合施設等複雑な施設の登録を委託している。
- **全部**
- **有形・無形固定資産の異動、固定資産台帳の更新**

出典:熊本県内各市地方公会計の整備に係る固定資産台帳の管理形態について(平成30年度)

宇城市財政課提供資料を基に筆者作成

# 固定資産台帳への新規登録

## 固定資産更新頻度



■ 年度末 ■ 日々 ■ 年1回

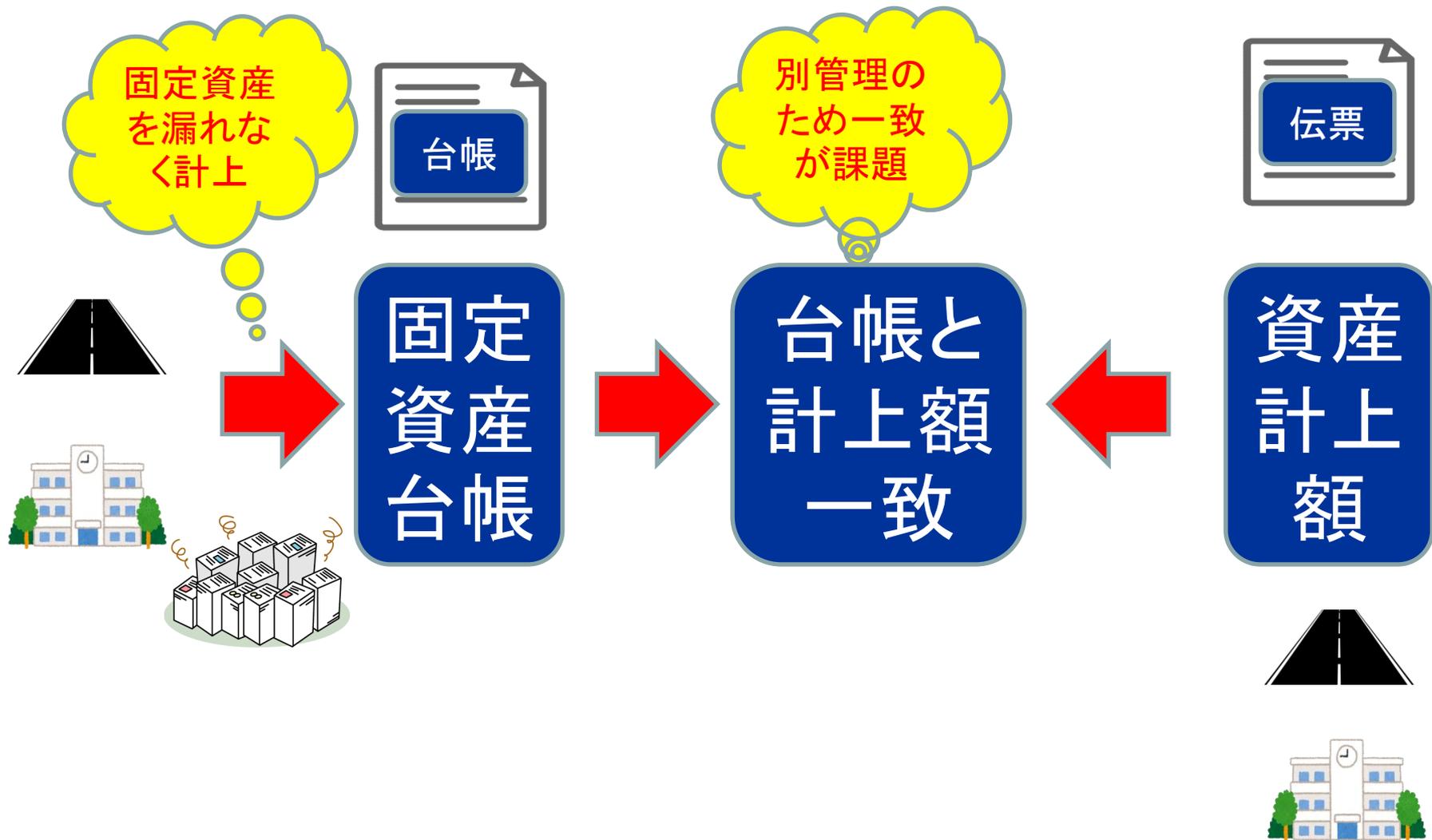
出典: 熊本県内各市地方公会計の整備に係る固定資産台帳の管理形態について(平成30年度)

宇城市財政課提供資料を基に筆者作成

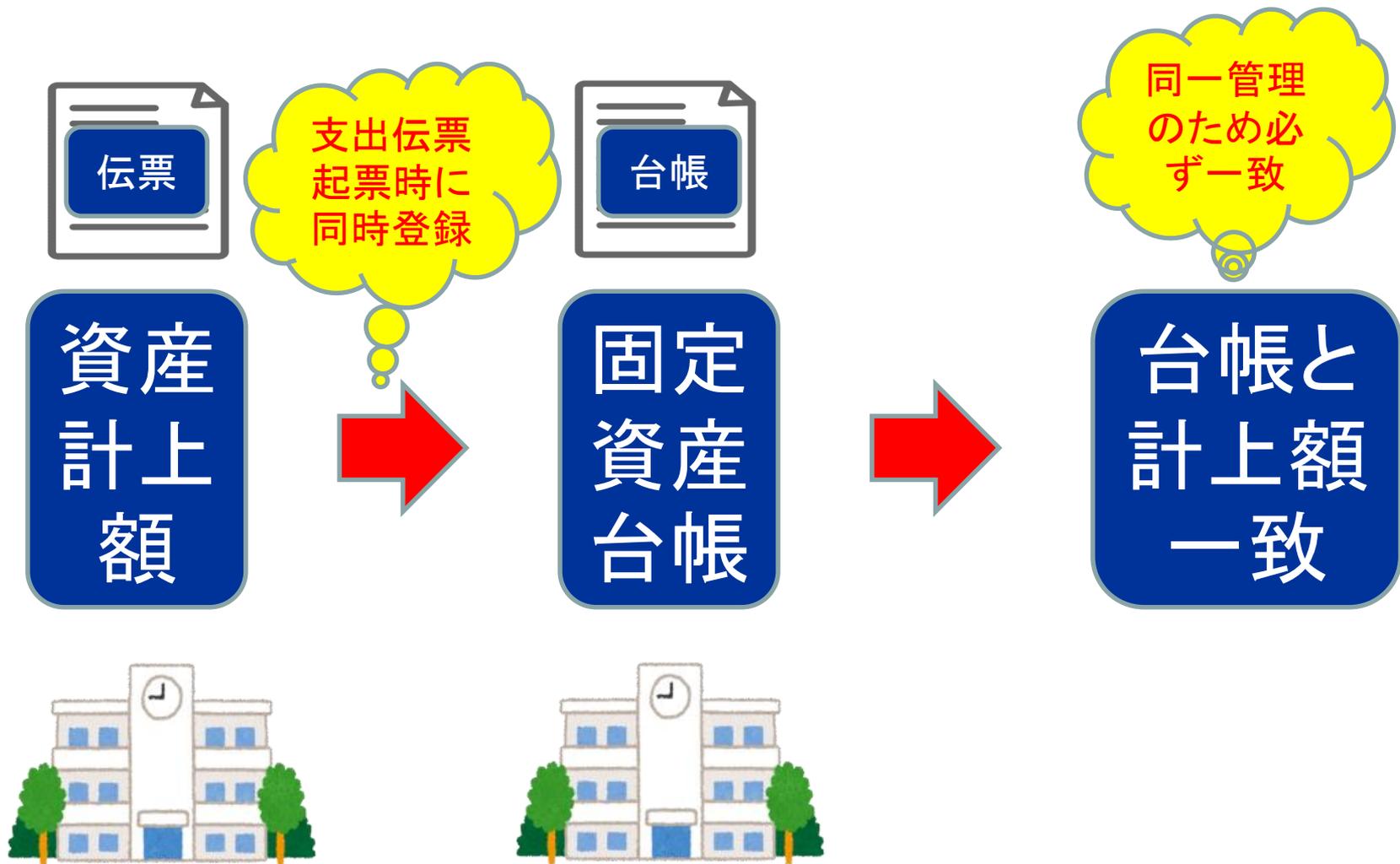
## 登録方法

- 予算仕訳を行っており、資本的支出に該当する伝票は各課職員が固定資産台帳に登録し会計課に支払い伝票と一緒に固定資産台帳の個票を提出しないと支払いができない仕組みを取っている。
- 財政課において決算後、財務会計システムから情報抽出し、その情報をもとに関係課へ詳細な資料及び情報の提出を求め、資産計上するか判断する。
- 各課からの異動報告を基に処理している。また、財務会計データを用いて報告漏れ等について最終確認をしている。
- 歳出データから資産形成に繋がる更新対象を抽出し、財務課にて固定資産台帳に登録
- 支出伝票の中から、資産形成に繋がるものを抽出登録に必要な書類(設計書等)の確認(不明な点があれば担当課に確認)
- **会計事務所が作成**
- **1月、委託業者が固定資産移動データを固定資産台帳に反映。**

# 固定資産台帳：資産計上額との整合



# 固定資産台帳：宇城市の場合



# 支出命令（固定資産台帳登録）

## 変更点（2）②

支出命令書に伴う「発行制限」を追加固定資産の登録を行う必要がある予算科目等については、固定資産台帳の登録が必須になるよう「制限設定」を設けています。  
※「OKボタン」にて伝票の確定を行った際にメッセージがでたものは、「仕分ボタン」から「固定資産台帳の登録」が必要となります。

※メッセージが出ないものは、自動で伝票が印刷されます。

## 固定資産台帳の登録を要する「節（細節）」

- ・委託料（建設業務委託料のみ）
- ・工事請負費
- ・公有財産購入費
- ・備品購入費
- ・補償費（補償金のみ）
- ・投資及び出資金

The screenshot displays a financial system interface for an expenditure order. At the top, there is a header section with '平成28年度 現年度' (Fiscal Year 28, Current Year) and '支出命令書' (Expenditure Order Form). Below this is a table with columns for various account types: 会計管理費, 会計経費, 支分科目, 会計費. The main body of the form contains a table with columns for '記帳日' (Posting Date), '年度' (Year), '科目' (Account), '金額' (Amount), and '仕分' (Classification). A red box highlights a dialog box titled 'Web ページからのメッセージ' (Message from Web Page) with a warning icon and the text '固定資産台帳を登録して下さい。' (Please register the fixed asset ledger). An 'OK' button is visible in the dialog box. A red arrow points from the 'OK' button in the dialog box to the 'OK' button in the main form's footer area.

仕訳

OK



# 登録業務を効率化

公有財産台帳と固定資産台帳のデータを連携・統合することにより、各台帳への登録業務を効率化することも可能であると考えられる。このような効率化により財務書類等の作成に係る時間が短縮されれば、財務分析にかける時間を十分に確保することが可能になるとともに、行政評価や予算編成のプロセスにおいて財務書類等の情報を利用することも可能となることから、各地方公共団体においては、財務会計システムの入替え等のタイミングに合わせて、上述のような財務書類等の作成業務の効率化の方策について検討が行われることが期待される。

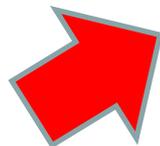


# 総資産台帳：宇城市の場合

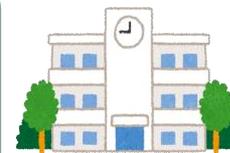


伝票

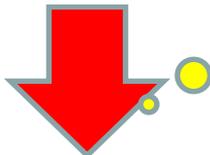
支出伝票  
起票時に  
同時登録



固定資  
産台帳



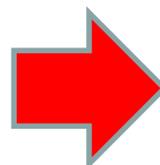
サーバー  
50万円以上



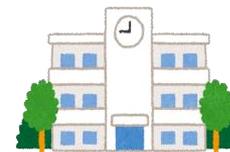
台帳



総資産  
台帳



公有財  
産台帳



備品  
台帳



サーバー  
50万円以上



パソコン  
50万円以下



サーバー  
50万円以上



パソコン  
50万円以下



# 仕訳フォロー体制

別表第4

## 変更点 (2) ③

### 「財政課確認」欄の追加

固定資産の登録を行う必要がある予算科目等については、支出命令書起票時に、複式仕訳の設定確認や固定資産台帳の登録確認を行うため、当面の間、財政課において仕分確認と固定資産台帳の登録をフォローします。

### ※「財政課」が確認欄として表示される節（細節）

- ・委託料（建設業務委託料のみ）
- ・工事請負費
- ・公有財産購入費
- ・備品購入費
- ・補償費（補償金のみ）
- ・投資及び出資金

## 命令書

		会計管理者		会計課長		支所総合窓口課長		会計員	
						/			
支所長	主管次長	支所長	主管課長	係長	財政課長 合 議	財政課			
/		/		/		/			
管 課	財政課財産管理係			起 票 者	田尻 勇樹				
区分	現年度			負担行為	1,000,000				
				支出累計	1,000,000				
				支出残額	0				
				支払区分	通常払				
				支払期限日					
				/					
		2	機械器具購入費		/				
		3	自動車購入費						
¥1,000,000				控 除 額	0				
				差 引 全 額	1,000,000				
)円×1台 (パモス)									

OK

キャンセル



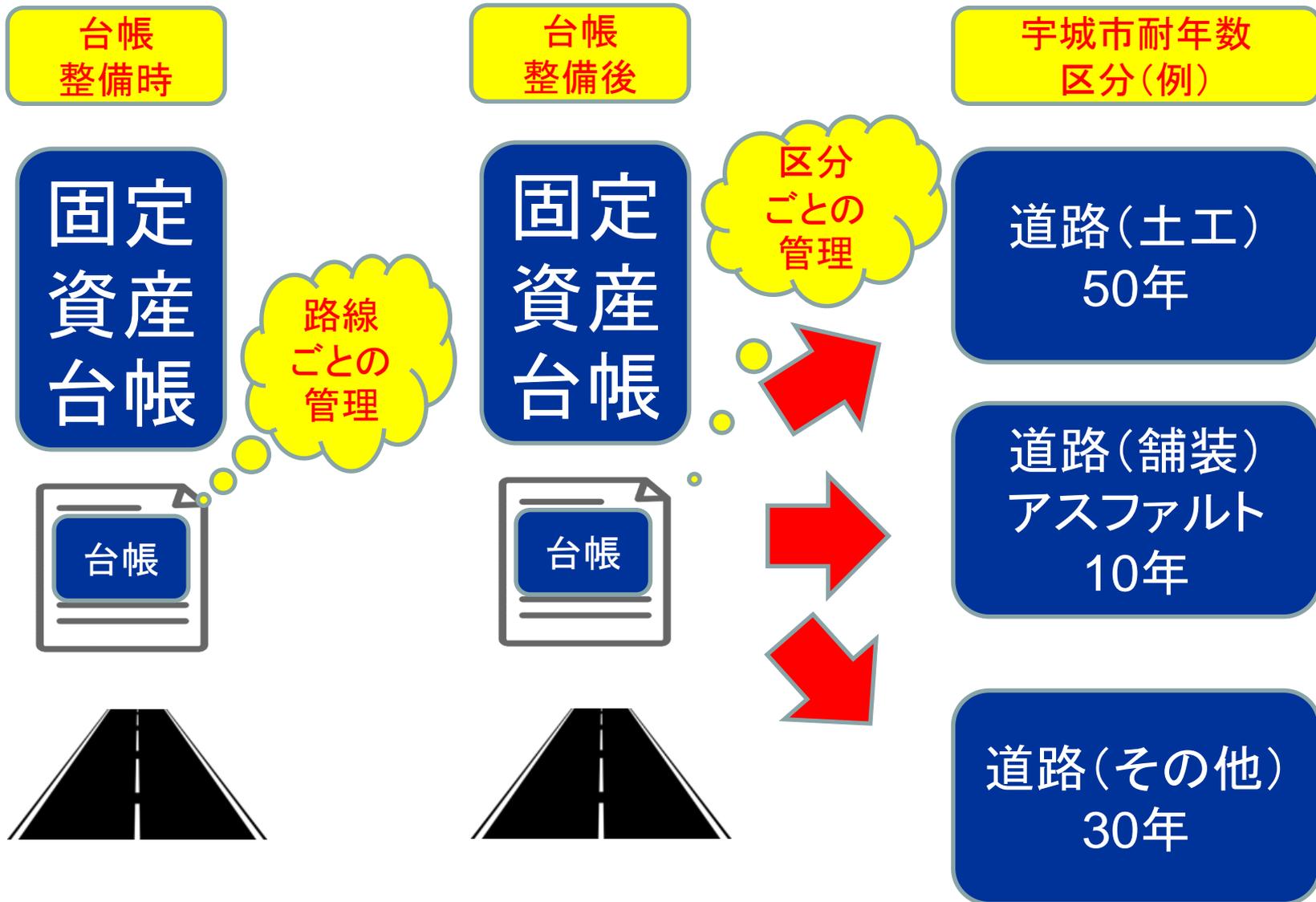
# 固定資産台帳の精緻化

固定資産台帳を作成する段階では、マニュアルにおいて、建物に係る**開始時簿価の算定**の際に建物本体と附属設備の耐用年数が異なる場合であっても、**一体とみなして建物本体の耐用年数を適用して減価償却**計算を行うこと、過去に取得した事業用資産の工作物を分けて管理していない場合には、一体として固定資産台帳に記載すること等を許容しており、更新等のタイミングで精緻化を図ることとしている。

このため、今後、固定資産台帳を更新する中で、このような資産について**登録単位や資産評価の精緻化**を図っていくことが求められる。



# 固定資産台帳:内訳





# 資産取得原価算定表(建物)

## 1. 当該工事費 単位(円)

番号	年度(西暦)	2018
工事契約番号	宇城第A-3号	引渡年月日(西暦)
工事名称	●●施設整備工事	
工事場所	松橋町〇〇100番地	
工事概要	建物本体建設、コンテナハウス建設、建物附属設備(電気設備、空調設備)工事、外構工事	
直接工事費(税抜)	66,000,000	(A)
最終請負額(税込)	92,000,000	(B)
共通仮設費等	26,000,000	(C) (B)-(A)

## 3. 関連経費(設計業務委託料など ※土地購入費及び補償費を除く) 単位(円)

契約番号	委託業務等名称	金額(税込)
宇城第A-1号	測量設計業務委託	7,700,000
宇城第A-2号	設計監理業務委託	2,600,000
合計		10,300,000

## 2. 直接工事費の内訳 単位(円)

施設・設備名	直接工事費 ①	資産台帳 登録単位の集計 ②	共通仮設費等 配賦後 ③	②+(C)×直工按分率 ④	③+(D)×直工按分率 ⑤	関連経費 配賦後 【資産取得原価】 ⑥	関連経費 按分率 ⑦	摘要1	摘要2
建築工事	40,000,000								
●●施設(建物)集計		40,000,000	55,757,576			62,000,000	60.606%		
建築工事	5,000,000								
コンテナハウス集計		5,000,000	6,969,697			7,750,000	7.576%		
電気設備工事	9,000,000								
空調設備工事	9,000,000								
●●施設(設備)集計		18,000,000	25,090,909			27,900,000	27.273%		
外構工事(フェンス、塀)	3,000,000								
外構集計		3,000,000	4,181,818			4,650,000	4.545%		
計	66,000,000	66,000,000	92,000,000			102,300,000	100.000%		
check	ok	ok	ok	ok	ok	ok			



# 固定資産台帳情報について

資産名称	取得年月日	帳簿原価	償却累計金額	帳簿価額	財務省令区分	耐用年数
不知火支所 庁舎	19850630	759,561,000	486,119,040	273,441,960	事務所用又は美術館用のもの及び左記以外のもの	50
不知火支所 公用車車庫	19850630	23,114,000	19,970,496	3,143,504	その他のもの	38
不知火支所 倉庫	19850630	6,878,000	5,942,592	935,408	その他のもの	38
不知火支所 自転車置き場	19850630	1,999,000	1,998,999	1	その他のもの	31
不知火支所 渡り廊下	19850630	8,238,000	5,272,320	2,965,680	事務所用又は美術館用のもの及び左記以外のもの	50
豊野支所 庁舎	20070315	321,682,977	70,770,249	250,912,728	事務所用又は美術館用のもの及び左記以外のもの	50
豊野支所庁舎附属 自動ドア	20070315	4,332,000	4,002,768	329,232	エヤーカーテン又はドアー自動開閉設備	12
豊野支所庁舎附属 エレベーター	20070315	9,096,000	5,903,304	3,192,696	エレベーター	17
豊野支所庁舎附属 電気工作物	20070315	6,630,000	4,886,310	1,743,690	その他のもの	15
豊野支所庁舎附属 空調機	20070315	35,490,000	30,060,030	5,429,970	冷暖房設備(冷凍機の出力が二十ニキロワット以下のもの)	13
豊野支所庁舎附属 消防施設	20070315	2,145,000	2,144,999	1	消火、排煙又は災害報知設備及び格納式避難設備	8
豊野支所太陽光発電設備設置工事	20151218	20,854,800	2,460,866	18,393,934	主として金属製のもの	17

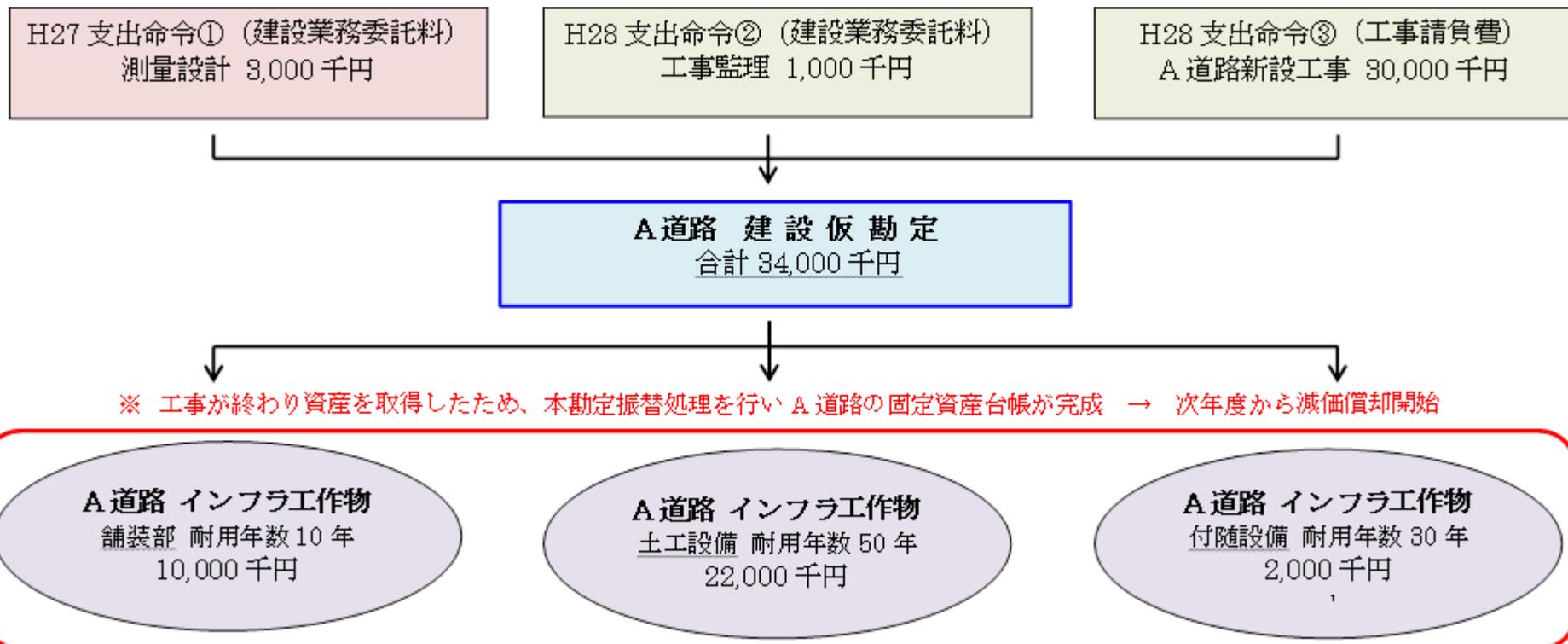
出典:宇城市固定資産台帳(平成30年3月31日時点)



# 複数の予算科目から構成される場合

- ・ 工事取得された固定資産の登録については、「工事請負費」だけでなく「建設業務委託料」などの複数の支出命令書から、「固定資産台帳」を集約する必要があるため、かつ実務上は支出命令書で「前金払」などもあるため、「建設仮勘定」という勘定科目を設けています。
- ・ さらに、一つの工事に複数の種類（耐用年数区分等）の資産が含まれていることが多いため、「建設仮勘定」を「工作物（本勘定）」へ振り替える際は、工事積算内訳などにより「耐用年数の区分」ごとに、直接工事費按分（直工按分）を行うことが必要となります。
- ・ わかりやすく言えば、取得する「もの（資産）」から考え、複数の支出命令書から固定資産台帳（建設仮勘定）を1つ作成しておいて、完成したと同時に「もの（資産）の耐用年数の区分」ごとに固定資産台帳（本勘定）へ振り返るイメージとなります。

（イメージ図）





# 「集計単位」と「耐用年数対応表」

資産登録に係る事務効率等を考慮し、道路等（道路、橋りょう、トンネル及び道路付属物）に対する「集計単位」と対応する「耐用年数区分」を下記のとおり例示しましたので参考として下さい。

道路等の構造又は工種	資産取得原価算定表 に係る集計名称 【統一ルール】	耐用年数省令に係る区分					
		分類1	名称	分類2	名称	耐用年数	
道路	土工 のり面 切土 盛土 排水 軟弱地盤	道路(土工)集計	002	その他の鉄道用又は軌道用のもの	003	土工設備	50年
	擁壁 排水 ボックスカルバート 舗装 表層 基層 上層路盤 下層路盤 路盤	道路(舗装)集計	010	舗装道路及び舗装路面	01 02 03	コンクリート敷、ブロック敷、れんが敷又は石敷のもの アスファルト敷又は木れんが敷のもの ビチューマルス敷のもの	15年 10年 5年
	区画線 路床 構築路床 路床(現地盤)	道路(道床)集計	002	その他の鉄道用又は軌道用のもの	002	道床	60年
	路体						
	その他 ※上記に区分できないもの	道路(その他)集計	002	その他の鉄道用又は軌道用のもの	006	その他のもの	30年
橋りょう	基礎工 下部工 上部工 鋼橋 PC橋 床版橋 上部諸構造物 その他	橋りょう集計	002	その他の鉄道用又は軌道用のもの	004	橋りょう 分類003 鉄筋コンクリート造のもの 鉄骨造のもの その他のもの	50年 40年 15年
	トンネル	トンネル集計	002	その他の鉄道用又は軌道用のもの	005	トンネル 分類003 鉄筋コンクリート造のもの れんが造のもの その他のもの	60年 35年 30年
道路付属物	防護柵 道路標識 道路照明施設 道路情報提供装置 自動車駐車場 その他	道路(付属物)集計	002	その他の鉄道用又は軌道用のもの	006	その他のもの	30年

※「道路等の構造又は工種」の区分は、土木工事設計要領(平成25年1月九州地方整備局)より参照している。

# ご清聴ありがとうございました。

～宇城市シティプロモーション～

※「ISM」と「宇城に住む」を合わせた造語

ウキニスム

# UKINISUM



熊本県宇城市総務部市長政策室

(直通)0964-32-1803

(LGWAN)shichoseisakushitsu@city.uki.lg.jp

(Internet)shichoseisakushitsu@city.uki.kumamoto.jp